

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	事業群①:教育庁生涯学習課、事業群②:教育庁義務教育課
施策名	(7)「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	課(室)長名	事業群①:宮崎 誠、事業群②:木村 国広
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	事業群関係課(室)	
事業群名	② コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

①地域ぐるみで子どもの健全育成を図るため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域社会の連携・協働した取組を進めるとともに、放課後等に地域住民の協力を得て子どもたちに様々な体験活動を行う機会を提供します。また、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携及び一体的な実施を促進する総合的な放課後対策に取り組みます。

②学校・家庭・地域のそれぞれが抱える問題を解決するため、各学校に設置された「学校支援会議^{*}」の活動の充実及び体制の強化を図るとともに、コミュニティ・スクール^{**}など地域とともにある学校づくりを推進します。

^{*}学校支援会議・・・一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み

^{**}コミュニティ・スクール・・・学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (基準年)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合	100%	97.2% (H26年度)	97%	-	①未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す必要がある。そのため、学校支援会議を核として学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による学校や地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、様々な教育支援活動が行われるよう取り組んできた。27年度は6市町22校区を推進校区に指定し、推進校区における地域・家庭の教育力の向上の先進的な取組について、県内に広く啓発してきた結果、県全体として一定の水準を確保できている。
②コミュニティ・スクールを設置する市町数	21市町	1市町 (H27年度)	1市町	-	②平成27年度は、学校支援会議の充実に加え、保護者や地域住民等が学校運営に意見を反映させ、共に子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの設置市町数を増やしていくため、県の方針として「コミュニティ・スクールの推進」を掲げ、市町と協議等を実施した。
事業群の進捗状況					-

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 学校支援会議による学校・家庭・地域の連携・協働の充実(事業群①)

- ・地域全体で子どもたちを育む体制づくりに向けて、計6市町22校区(小学校区15、中学校区7)を指定市町・推進校区に指定し、県内のモデルとして事業推進に向けた取組を実施することができた。
- ・県内の学校関係者やPTA、地域関係者約200名が集い、家庭や大人の在り方について協議する「学校・家庭・地域の連携推進フォーラム」を開催し、推進校区における地域・家庭の教育力の向上の先進的な取組について、県内に広く啓発することができた。
- ・県内の学校支援会議の設置率は100%であるが、その取組・活動状況については、活動の中心を担う地域人材の発掘・育成が進まず学校主導になっているなど、温度差があった。また、目標や問題点の共有、地域コーディネーターの配置、団体間や団体内の連携等にも課題があった。

ii) 放課後子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進 及び 放課後子ども総合プランの推進 (事業群①)

- ・放課後子ども教室は、18市町97教室で実施することができた。
- ・研修会等を通して、地域コーディネーターや指導員等の資質向上や活動の充実が図られた。また、市町の活動事例をHPに掲載し、好事例について情報提供を行った。
- ・事業開始から8年が経過し、地域コーディネーターや指導員等の人材確保に悩む教室が増えた。
- ・共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、平成27年度より文部科学省の「放課後子供教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」の一体型を中心とした計画的な整備を進める「放課後子ども総合プラン」の推進が打ち出された。放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的あるいは連携した取組は、前年度より増加した。(H26 23箇所→H27 30箇所)
- ・放課後等における子どもの体験・交流の機会提供を効果的に促進するメリットについて説明しながら、放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携促進について啓発を行った。

iii) コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進(事業群②)

- ・平成26年度までは、県の方針としてコミュニティ・スクールではなく、本県独自の取組である学校支援会議の充実を、市町や各学校へ働きかけ進めてきた。平成27年度からは、国の動向等を踏まえながら、学校支援会議のさらなる充実を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進するために、「コミュニティ・スクールの推進」を県の方針として掲げた。今後とも、学校の負担とならないよう、市町と協議等を実施していく必要がある。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	H26-30	3,156	1,727	10,473	本事業を実施する指定市町の子ども、学校関係者、保護者、地域住民等	ココロねっこ運動と連動し社会全体で「夢・憧れ・志」を持った子どもを育むため、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みである「学校支援会議」を核として地域・家庭の教育力の向上を図ることで、本県の将来を担う人材の育成を図った。	活動指標	推進校区数(校区)	6	22	366%	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による学校や地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、様々な教育支援活動を行うことで、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養を図ることができた。また、家庭や地域社会全体の教育力の向上と地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進できた。	○
	生涯学習課		7,112	3,789	10,485			成果指標	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する校区の割合(%)	97	97	100%		
	PTA研修費	1,464	1,464	12,084	公立小・中・高保護者	活動指標	共催型地区別研修会の開催(回)	14	14	100%	県教育委員会が共催することで、研修内容の充実を図るとともに、今日的課題に対するPTA活動の在り方やPTA活動の最新情報等を提供するなど、各PTAの主体性を一層充実させ、自らの研修に対する意識を高めることができた。	○		
生涯学習課	2,985	2,985	12,098	成果指標		研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	85	97	114%					
取組項目 ii	放課後子ども教室推進事業	H19-	15,689	7,919	8,056	全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や週末等に小学校や公民館等を活用して、地域の方々の参画のもと、子どもたちに自然・文化・芸術・歴史等にふれる体験活動や交流活動、スポーツや学習等の機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4			4	100%
	生涯学習課		10,300	5,278	8,065			成果指標	子どもの体験活動や学習活動等の安全・安心な活動拠点として機能していると自己評価する「放課後子ども教室」の割合(%)	70	97	138%		
	ながさき土曜学習推進事業	H27-29	12,242	6,121	8,056	全児童・生徒	土曜日等に学校施設や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、体系的・継続的な教育プログラムを実施し、子どもたちが充実した土曜日等を過ごす環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	地域人材の参画を得て、土曜日等の時間を有効に活用し、学校の教育課程との関連も意識しながら、地域学習、英会話、算数学習、理科学習、体験活動等、児童に対する多様な学習機会が提供できた。	○
生涯学習課	11,412		5,725	8,065	成果指標			子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると自己評価する「土曜日等の教育活動」の割合(%)	80	100	125%			
									100	—	—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 県内6市町において推進校区を指定し、各校区に設置されている「学校支援会議」を核としながらPTAや地域団体、公民館などの社会教育施設と連携を図り、地域全体で地域教育力や家庭教育力を向上させる事業を展開した。また、ここでの取組や実践を先進事例とし、ホームページ掲載等による情報発信や実践発表を行うフォーラム開催などを通じて、学校・家庭・地域の連携・協働による子どもたちの育成や家庭教育支援、豊かな地域づくりの県内全域への拡大を図った。ただし、県内の学校支援会議の設置率は100%であるが、その取組・活動状況に温度差がある。また、学校主導の学校支援会議が多いことから、地域のキーマンを発掘・育成し、学校と地域が連携・協働した取組が進められるようにすることが大きな課題である。

PTAに関しては、県との共催型PTA研修会を、義務は新上五島町、宍岐市、松浦市、川棚町、島原市、諫早市の県内6会場において、高校は五島市、諫早市、宍岐市、対馬市、松浦市、長崎市、佐世保市、島原市の県内8会場で開催し、実践発表等に係る指導助言を行い、PTA活動の活性化を呼びかけた。参加体験型（ワークショップ形式）の親学習プログラムの広がりは見られたが、会員同士・親同士のつながりの希薄化や研修のマンネリ化が依然課題として残った。

ii) 放課後子ども総合プラン及び土曜学習推進委員会を設置し、県内の放課後対策の総合的な在り方（事業実施方針・事後検証等）を検討するとともに、放課後子ども総合プラン指導者合同研修会を開催し、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター、放課後児童指導員等に対して、必要な知識及び技術の習得や情報共有のための研修を行い、資質の向上を図った。その結果、放課後の時間を有効に活用し、児童に対する豊かな体験・交流の機会を提供できた。また、児童のみならず地域住民の参画が得られたことで生涯学習の振興につながった。一方、企画や指導、安全管理を行うスタッフ等の人材確保が課題。さらには、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携及び一体的な取組は、97教室中30教室に留まっている。

iii) コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進に関しては、平成27年度に、文部科学省の担当者によるコミュニティ・スクールの研修会を開催し、その後も、各会議等において、市町と協議を図りながら「コミュニティ・スクールの推進」を県の方針として明確に示した。市町がコミュニティ・スクールを導入するうえで、学校の負担とならないように県として支援していく必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 学校支援会議による学校・家庭・地域の連携・協働の充実 昨年12月に国の答申が出され、学校と地域の目指すべき連携・協働の姿として、「地域とともにある学校への転換を図ること」「子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制を構築すること」「学校を核とした地域づくりを推進すること」の3点が示された。この答申を踏まえ、人材や団体をつなぐ地域コーディネーターの確保、活動目標の共有、目標達成のための具体的な取組の実施など、学校支援会議の充実を図る。	長崎っ子を育む地域・家庭教育力向上推進事業	②⑦	28年度は、教職員・地域住民・行政担当者を対象とした「学校支援会議関係者研修会」を指定市町を中心に県内数箇所で開催し、「学校支援会議」の意義や具体的な活動の進め方について理解を深めた。29年度は、活動の核となる地域コーディネーターを発掘・養成する講座を開催し、人材の育成を図るとともに、視察や助言、協議等を通じて推進校区における活動のさらなる充実を支援する。また、その成果を県内に広く周知・啓発するため、第2回「学校・家庭・地域の連携推進フォーラム（仮称）」を開催する。	拡充
	PTA研修費	—	目標を共有し、学校・家庭・地域が連携・協働して地域総がかりでの子育てを実現させるためには、親世代の学びの充実と意識改革が必要である。29年度もPTA活動における研修内容の改善・充実を継続して強化していく。	現状維持
ii) 放課後子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進及び放課後子ども総合プランの推進 多くの地域住民の参画のもと、充実した体験活動や交流活動、スポーツや学習等の機会を提供することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりができるよう、支援を継続する。また、国の動向を踏まえ、放課後児童クラブとの連携及び一体的な実施を推進する。	放課後子ども教室推進事業	—	29年度においても平成28年度同様、市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対し、外部講師による講義・演習、本課担当職員の進行による意見交換など様々な手法を取り入れた研修を実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図る。また、放課後児童クラブとの連携及び一体的な実施に向け、研修会、運営委員会、教室視察等において県の方向性について説明を行い、市町及び運営者の理解を深める取組も継続する。	現状維持
	※平成27年度から「放課後子ども教室推進事業」の土曜日等休日開催分を「ながさき土曜学習推進事業」として実施。	ながさき土曜学習推進事業	②⑥⑦	平成28年度においては、すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実に向けた教育プログラムの構築と充実に向けた取組を研修会や人材確保等を通して支援していく。また、離島・郡部の子どもたちにも都市部の子どもたちと同じように学びの機会ができるよう、県内の大学や企業に呼びかけ、「ながさき土曜学習応援団」を充実し、実社会での経験や強みを生かした「出前講座」を実施する。 平成29年度においては、「ながさき土曜学習応援団」の増員と養成を図るとともに、「出前講座」をより多くの市町で実施し、土曜学習における教育プログラムのさらなる拡充を図る。
iii) コミュニティ・スクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進 平成28年度に、市町の導入に向けた動きを支援していくために、コミュニティ・スクール導入の手引を作成し、平成29年度は、新たに導入した市町と連携し、導入モデルの研究を深め、その成果を県内に発信していく。				